

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 商船三井

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀口 英夫

TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	845,175	11.7	21,792	—	25,688	—	21,139	—
25年3月期第2四半期	756,968	5.5	△2,379	—	△6,793	—	△13,082	—

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 75,037百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △39,961百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	17.68	17.67
25年3月期第2四半期	△10.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	2,245,603	694,240	26.9	505.75
25年3月期	2,164,611	619,492	24.7	447.76

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 604,874百万円 25年3月期 535,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	12.6	50,000	—	60,000	—	50,000	—	41.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	1,206,286,115 株	25年3月期	1,206,286,115 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	10,299,935 株	25年3月期	10,502,169 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	1,195,836,261 株	25年3月期2Q	1,195,721,410 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 燃料油情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	7,569	8,451	882 / 11.7%
営業損益(億円)	△23	217	241 / -%
経常損益(億円)	△67	256	324 / -%
四半期純損益(億円)	△130	211	342 / -%
為替レート(6ヶ月平均)	¥80.19/US\$	¥98.34/US\$	¥18.15/US\$
船舶燃料油価格(6ヶ月平均)	US\$681/MT	US\$608/MT	△US\$73/MT

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から9月30日までの6ヶ月)における世界経済は、米国やわが国などの先進国で着実な景気の回復が見られた一方で、新興国では経済成長が鈍化しました。

米国では、年初からの増税や歳出削減が景気の下押し要因となりましたが、住宅市場や雇用の回復が消費を下支えして緩やかな成長が続きました。わが国でも国内消費や輸出の持ち直しによって景気回復が続きました。欧州では、輸出増加や国内消費の持ち直しにより景気は底打ちしましたが、回復は弱いものに留まりました。中国では、輸出や内需の伸び悩み、構造改革を進める政府方針によって成長率が鈍化したものの、インフラ投資再開による下支えや生産の持ち直しにより、経済成長が続きました。インド・ブラジルなど一部の新興国では、5月以降に米国の金融緩和政策の縮小観測が強まる中で資金流出の動きが広がり、為替・株式・債券相場の下落やインフレの進行、金利の上昇が景気減速要因となりました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は全体的に荷動きが活発で、ケープサイズ船の主要航路では約2年ぶりに3万ドル台/日の用船料に回復、上昇基調で推移しました。原油船(VLCC)市況は、年度初めに一時回復しましたが、夏場の低需要期に落ち込み、低迷しました。コンテナ船市況は、大型コンテナ船の大量竣工により需給が緩み、サービスの合理化等により船腹供給を抑制する動きをとりましたが、運賃水準は下落しました。

当第2四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥18.15/US\$円安の¥98.34/US\$となりました。また、当第2四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$73/MT下落してUS\$608/MTとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の業績につきましては、売上高8,451億円、営業利益217億円、経常利益256億円、四半期純利益211億円となり、前年同期比で損益は大幅に改善しました。セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	3,698	4,001	302 / 8.2%
	△109	239	349 / -%
コンテナ船事業	3,037	3,571	533 / 17.6%
	△26	△37	△11 / -%
フェリー・内航事業	274	278	3 / 1.3%
	7	12	4 / 65.6%
関連事業	628	678	50 / 8.0%
	57	57	0 / 0.3%
その他	75	75	0 / 0.8%
	9	19	10 / 106.5%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より一部船舶の耐用年数を変更しております。詳細については、P.13「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況は、ケープサイズ船市況の上昇に牽引され市況全体が上昇基調で推移しました。ケープサイズ船市況は、年度初めに多雨によるブラジル出し鉄鉱石の荷動き鈍化を受けて低迷しましたが、第1四半期後半に同荷動きが回復したことを受けて上昇基調となりました。第2四半期に入ると中国の輸入鉄鉱石需要の増加に応じるべく西豪州の鉄鉱石生産能力も拡大され、出荷量が増加したことから市況は急騰し、第2四半期後半には主要航路において約2年ぶりに3万ドル台/日の用船料に回復しました。パナマックスサイズ以下の中小型船は、依然として船腹余剰感は払拭されていないものの、南米出しの穀物輸送に下支えされつつ、ケープサイズ貨物の分割輸送や北米からの新穀出荷による需要増加を受けて、市況は上昇しました。

ドライバルク船の当第2四半期連結累計期間の部門損益は、前年度に実施した事業改革による損益改善効果と市況回復に加え、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益が寄与し、前年同期比で増収増益となり、黒字化しました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船(VLCC)市況は、年度初めに中国向け荷動き回復や遠距離輸送需要の増加を受けて、船腹需給が引き締まり一時回復しましたが、中東出し荷動きの鈍化と中国の荷揚港における滞船解消等により船腹需給が緩和した6月下旬以降軟化しました。その後も夏場の低需要期の影響を受け、市況は低迷しました。一方、LPG船(VLGC)の市況は米国からのLPG輸出量が増加し船腹需給が引き締まったため、5月に急騰し、その後も高い水準で推移しました。

このような市況環境のもと、油送船部門では、減速航行による燃料費削減やプール運航による運航効率の改善などに引き続き努め、前年同期比で損益は改善しましたが、損失を計上しました。

LNG船部門については、日本を中心としたアジア地域の安定したLNG需要を背景に船腹需要は堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の部門損益は、長期輸送契約による安定的な収益により、前年同期並みの利益を計上しました。

<自動車船>

長期化する欧州市場の停滞や地産地消を推進する国内自動車メーカーの現地生産化の動き等の影響を受け、当社連結での日本出し完成車輸送台数は、欧州向け、北米向けにおいて前年同期を下回りました。一方、三国間輸送サービス強化に鋭意取り組んだこと、また継続的なコスト削減活動が寄与し、安定した円安環境の下、損益は前年同期比で増収増益となりました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、大型コンテナ船の竣工が増加したことにより春先から運賃が下落したため、サービス合理化等で運賃修復に努め一部航路で一時運賃が回復したものの、当第2四半期連結累計期間を通しては主要全航路で運賃水準は下落し、特に欧州航路及び南北航路での運賃の下落が顕著でした。また北米航路及び欧州航路では荷動きも低水準で推移しました。このような環境下、運航コスト削減や運航効率の改善等に取り組みましたが、当第2四半期連結累計期間では損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、貨物、旅客ともに輸送量が増加し、前年同期比で増収増益となりました。内航事業については、エネルギー輸送が一時の活況から落ち着いたことにより減益となりましたが、フェリー・内航事業セグメント全体では、前年同期比で損益は改善しました。

(D) 関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットが緩やかに回復しつつある中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)は低い空室率を保ち、堅調な業績を維持しました。客船事業については、集客数を増やし、前年同期比で損益を改善させたものの、損失を計上しました。

その他の関連事業の業績は総じて堅調に推移し、これらを含めた関連事業セグメント全体では、前年同期並みの利益を計上しました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ809億円増加し、2兆2,456億円となりました。これは主に船隊整備に伴う投資により建設仮勘定が増加し、また投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ62億円増加し、1兆5,513億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ747億円増加し、6,942億円となりました。これは主に利益剰余金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、26.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	17,000	17,000	— / —%
営業利益 (億円)	600	500	△100 / △16.7%
経常利益 (億円)	600	600	— / —%
当期純利益 (億円)	500	500	— / —%
為替レート	¥98.00/US\$	¥98.00/US\$	¥—/US\$
船舶燃料油価格	US\$620/MT	US\$620/MT	US\$—/MT
	(下期前提)	(下期前提)	

第3四半期以降につきましては、為替レート、船舶燃料油価格ともに前回予想水準での推移を想定し、それぞれ¥98.00/US\$、US\$620/MTとしております。ドライバルク船部門においては、10月に入りケープサイズ船市況が下落傾向にありますが、依然として鉄鉱石や石炭の荷動きは堅調、油送船部門においては原油船市況が回復傾向にあり、冬場の需要期に向けて上昇していくことを想定しております。コンテナ船については、足元大きく下がった運賃の修復に向けて従来計画以上のスペース削減を実施し、合わせて更なるコスト削減を推進し、業績改善に取り組んでいきます。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆7,000億円、営業利益500億円、経常利益600億円、当期純利益500億円を予想しております。

当期(平成26年3月期)の年間配当につきましては、現時点では1株当たり5円を予定しておりますが、株主への利益還元を速やかに行うため、中間配当を実施します。当期の中間配当につきましては、平成25年10月31日開催の取締役会において、1株当たり2円と決定致しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

前連結会計年度に実施した事業改革の一環として、使用実績等に基づき船舶の使用方針を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13～18年から20～25年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が5,018百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,780	96,729
受取手形及び営業未収金	145,407	146,130
有価証券	35,938	66,400
たな卸資産	59,437	58,553
繰延及び前払費用	56,274	59,372
繰延税金資産	1,907	1,689
その他流動資産	65,090	91,042
貸倒引当金	△589	△552
流動資産合計	514,246	519,366
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	825,346	823,337
建物及び構築物（純額）	138,347	137,182
機械装置及び運搬具（純額）	9,052	9,096
器具及び備品（純額）	4,624	5,072
土地	214,614	213,238
建設仮勘定	109,917	134,757
その他有形固定資産（純額）	2,063	2,713
有形固定資産合計	1,303,967	1,325,398
無形固定資産	22,928	25,905
投資その他の資産		
投資有価証券	193,939	232,551
長期貸付金	23,117	31,536
長期前払費用	20,407	21,613
繰延税金資産	4,033	4,047
その他長期資産	84,091	87,035
貸倒引当金	△2,120	△1,851
投資その他の資産合計	323,468	374,933
固定資産合計	1,650,364	1,726,237
資産合計	2,164,611	2,245,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	142,585	141,809
短期社債	25,000	55,000
短期借入金	137,546	114,270
未払法人税等	7,047	6,465
前受金	26,660	27,662
繰延税金負債	1,117	2,397
賞与引当金	3,814	3,409
役員賞与引当金	116	39
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
その他流動負債	79,835	83,596
流動負債合計	425,725	434,649
固定負債		
社債	213,500	180,500
長期借入金	648,227	695,305
リース債務	19,134	21,303
繰延税金負債	71,132	77,608
退職給付引当金	13,471	13,155
役員退職慰労引当金	2,027	1,662
特別修繕引当金	14,758	13,702
その他固定負債	137,140	113,476
固定負債合計	1,119,393	1,116,713
負債合計	1,545,118	1,551,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,482	44,519
利益剰余金	447,829	468,968
自己株式	△6,997	△6,951
株主資本合計	550,714	571,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,752	34,486
繰延ヘッジ損益	△196	15,817
為替換算調整勘定	△39,848	△17,366
その他の包括利益累計額合計	△15,292	32,937
新株予約権	2,115	2,390
少数株主持分	81,955	86,975
純資産合計	619,492	694,240
負債純資産合計	2,164,611	2,245,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	756,968	845,175
売上原価	716,043	775,383
売上総利益	40,924	69,792
販売費及び一般管理費	43,303	47,999
営業利益又は営業損失(△)	△2,379	21,792
営業外収益		
受取利息	521	1,086
受取配当金	1,916	3,525
為替差益	—	3,390
デリバティブ評価益	—	590
コンテナ売却益	2,239	3,076
その他営業外収益	1,624	1,951
営業外収益合計	6,302	13,621
営業外費用		
支払利息	6,123	6,399
持分法による投資損失	2,243	2,540
為替差損	1,247	—
デリバティブ評価損	445	—
その他営業外費用	655	784
営業外費用合計	10,716	9,725
経常利益又は経常損失(△)	△6,793	25,688
特別利益		
固定資産売却益	5,446	5,439
その他特別利益	2,831	3,342
特別利益合計	8,277	8,782
特別損失		
固定資産売却損	2,739	3,352
固定資産除却損	535	124
投資有価証券評価損	7,452	—
海難関連費用	—	1,755
その他特別損失	857	980
特別損失合計	11,585	6,213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,100	28,257
法人税等	977	4,877
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,078	23,380
少数株主利益	2,004	2,240
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,082	21,139

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△11,078	23,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,227	10,553
繰延ヘッジ損益	△20,082	14,056
為替換算調整勘定	1,427	15,821
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,000	11,225
その他の包括利益合計	△28,883	51,657
四半期包括利益	△39,961	75,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,389	69,369
少数株主に係る四半期包括利益	1,427	5,667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,100	28,257
減価償却費	45,201	42,265
持分法による投資損益(△は益)	2,243	2,540
投資有価証券評価損益(△は益)	7,452	—
引当金の増減額(△は減少)	△1,208	△2,937
受取利息及び受取配当金	△2,438	△4,612
支払利息	6,123	6,399
投資有価証券売却損益(△は益)	160	△741
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,171	△1,962
為替差損益(△は益)	2,375	△4,962
売上債権の増減額(△は増加)	△11,985	2,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,820	1,391
仕入債務の増減額(△は減少)	4,209	△3,054
その他	△4,886	△8,373
小計	36,796	56,793
利息及び配当金の受取額	5,188	6,450
利息の支払額	△6,584	△6,937
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,081	△2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,481	53,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△898	△19,285
投資有価証券の売却及び償還による収入	292	3,011
有形及び無形固定資産の取得による支出	△99,071	△83,848
有形及び無形固定資産の売却による収入	31,885	50,873
短期貸付金の純増減額(△は増加)	470	△351
長期貸付けによる支出	△4,153	△6,293
長期貸付金の回収による収入	734	809
その他	704	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,035	△54,656

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,708	△2,546
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,500	△2,000
長期借入れによる収入	120,106	70,903
長期借入金の返済による支出	△42,478	△74,275
社債の発行による収入	45,000	—
社債の償還による支出	△4,313	—
自己株式の取得による支出	△6	△23
自己株式の売却による収入	15	8
配当金の支払額	△3,040	△12
少数株主への配当金の支払額	△2,082	△651
その他	△722	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,268	△9,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,716	△4,980
現金及び現金同等物の期首残高	82,837	200,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,553	195,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	369,286	302,915	27,363	53,919	753,484	3,483	756,968	-	756,968
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	606	871	107	8,920	10,505	4,049	14,554	(14,554)	-
計	369,893	303,786	27,470	62,839	763,990	7,532	771,522	(14,554)	756,968
セグメント利益又は 損失(△)	△10,904	△2,642	732	5,743	△7,071	950	△6,120	(672)	△6,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△672百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,056百万円、管理会計調整額2,337百万円及びセグメント間取引消去46百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	399,783	355,898	27,714	58,012	841,408	3,766	845,175	-	845,175
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	324	1,279	108	9,843	11,555	3,824	15,379	(15,379)	-
計	400,108	357,178	27,822	67,855	852,964	7,590	860,555	(15,379)	845,175
セグメント利益又は 損失(△)	23,998	△3,775	1,212	5,763	27,199	1,962	29,161	(3,472)	25,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,472百万円には、セグメントに配分していない全社損益△4,558百万円、管理会計調整額2,052百万円及びセグメント間取引消去△966百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13~18年から20~25年に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の「不定期専用船事業」のセグメント利益が5,018百万円増加しております。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<平成26年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	25年4月～6月	7月～9月	10月～12月	26年1月～3月
売上高 [百万円]	411,924	433,251		
営業利益	11,494	10,298		
経常利益	15,291	10,397		
税金等調整前当期純利益	15,942	12,315		
当期純利益	12,941	8,198		
1株当たり当期純利益 [円]	10.82	6.86		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.82	6.85		
総資産 [百万円]	2,214,208	2,245,603		
純資産	663,094	694,240		

<平成25年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	24年4月～6月	7月～9月	10月～12月	25年1月～3月
売上高 [百万円]	378,850	378,118	362,522	389,704
営業利益又は営業損失(△)	△ 503	△ 1,876	△ 9,001	△ 4,386
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,538	△ 5,255	△ 9,006	△ 12,769
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,811	△ 4,289	△ 6,198	△ 121,640
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,020	△ 8,062	△ 45,631	△ 120,133
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) [円]	△ 4.20	△ 6.74	△ 38.16	△ 100.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
総資産 [百万円]	1,988,564	2,039,542	2,054,436	2,164,611
純資産	698,541	673,131	672,724	619,492

(2) 減価償却の状況

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減	前 期
船 舶	37,703	34,224	△ 3,479	79,150
そ の 他	7,497	8,041	544	15,535
減価償却費合計	45,201	42,265	△ 2,936	94,685

(3) 有利子負債残高

	前期末	当第2四半期末	増 減	前第2四半期末
借 入 金	785,774	809,575	23,801	724,566
社 債	238,500	235,500	△ 3,000	232,063
コマーシャル ・ペーパー	2,000	-	△ 2,000	3,500
そ の 他	20,591	22,748	2,157	20,430
有利子負債残高合計	1,046,865	1,067,824	20,959	980,560

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コンテナ船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	72	5,656	72	11,551	26	1,898	52	833	24	1,581
備 船	313	28,040	108	4,817	1	78	75	1,229	92	5,241
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
平成25年9月末	385	33,696	180	16,368	29	2,119	127	2,062	116	6,822
平成25年3月末	404	34,928	189	17,996	30	2,104	127	2,063	115	6,370

	フェリー・内航船(*)		客 船		そ の 他		海運業船腹量計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	15	88	1	5	-	-	262	21,613
備 船	24	72	-	-	2	13	615	39,489
運 航 受 託 船	2	1	-	-	-	-	4	145
平成25年9月末	41	161	1	5	2	13	881	61,246
平成25年3月末	44	159	1	5	3	19	913	63,643

(*)曳船を含まない

(5) 為替情報

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減	前 期
平均社定レート	80.19円	98.34円	18.15円 (22.6%) 円安	82.31円
期末レート	77.60円	97.75円	20.15円 (26.0%) 円安	94.05円

<海外会社>

	平成24年6月末	平成25年6月末	増 減	平成24年12月末
期末レート	79.31円	98.59円	19.28円 (24.3%) 円安	86.58円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

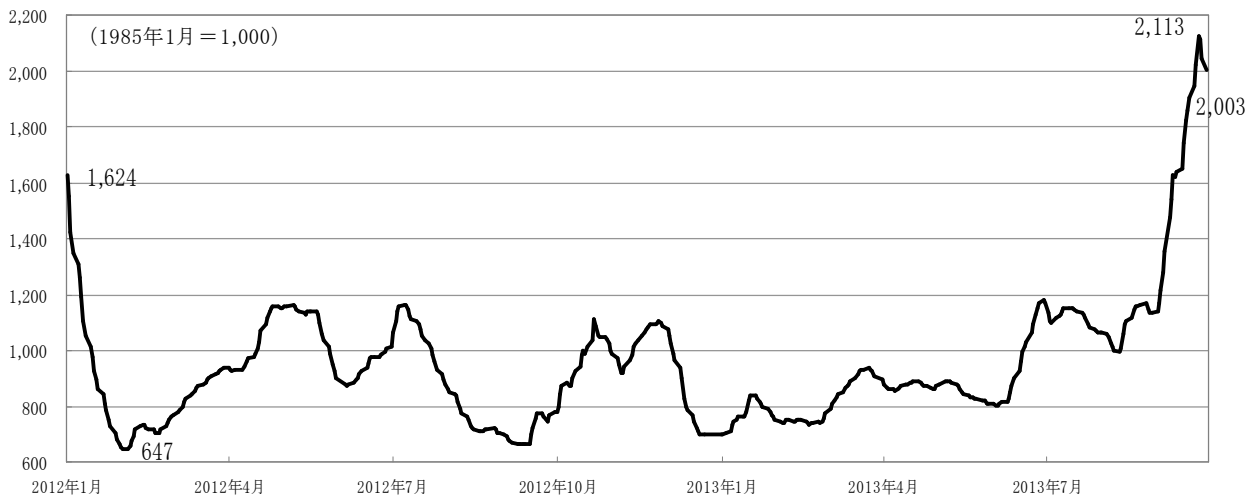
(6) 燃料油情報

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減
消費単価	US\$681/MT	US\$608/MT	△ US\$73/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) : 4航路平均

出所: Bloomberg/Tramp Data Service



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2012年	1,039	703	859	1,021	1,101	937	1,056	761	707	952	1,025	856	918
2013年	771	745	876	874	851	941	1,123	1,088	1,681				994

② 油送船市況 (World Scale) : VLCC AG-アジア航路

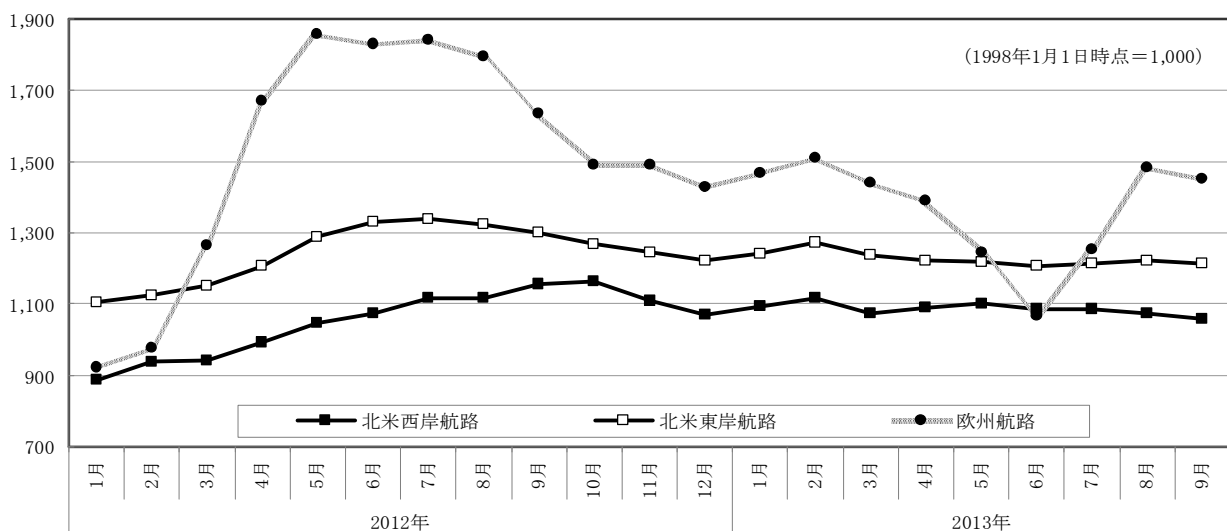
出所: Drewry/RIM 他



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2012年	64	52	59	65	57	44	36	37	39	37	44	49	49
2013年	43	33	35	33	39	43	39	32	35				37

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



* CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。